

全指標実施状況一覧(R1)
*ぎふ農業・農村基本計画

岐阜県農政審議会資料
令和2年9月11日

資料2

●印は、議決指標(議案の「主な目標数値」として提出した指標(計12指標))

番号	指標名	単位	H26	(参考)	R1		R2	達成状況と今後の方針
			(基準年) 実績値	H30 実績値	目標値	実績値	(最終年) 目標値	
多様な担い手づくり								
1	● 担い手育成数	人	348	1,445	1,600	1,918	2,000	就農相談から研修、就農、定着まで一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援を実施することで、H28:412人、H29:487人、H30:546人、R1:473人、累計実績は1918人で目標を達成した。今後は、早期の経営安定に向けたフォローアップの強化や産地の実情等を踏まえた多様な就農を推進する。
2	うち、新規就農者数	人	99	292	480	385	600	H28:90人、H29:110人、H30:92人、R1:93人、累計実績は385人で、目標値を下回った。今後は、地域との連携のもと就農希望者への支援をはかり、就農相談会の継続実施、ぎふ就農ポータルサイト「ぎふっ晴れ」の内容の充実により着実な達成を目指す。
3	就農研修拠点	箇所	4	16	14	17	15	当初の計画通り、研修拠点の開設が進み、目標を達成した。将来的には、酪農の就農研修拠点を整備し、18箇所とする予定である。研修生の定員を満たさない研修拠点があるため、研修生確保に向けた募集活動の継続や、研修カリキュラムの充実等に取り組む。
4	● 認定農業者数	経営体	2,115	2,171	2,890	2,192	3,000	新たに105経営体が認定されたが、高齢化による規模縮小や離農等により84経営体が認定を継続せず、目標値を下回った。今後は、人・農地プランの中心経営体等を認定農業者へ誘導するとともに、規模拡大等に必要な農業機械・施設の整備等を支援するほか、リタイアする認定農業者の経営基盤の継承を進める。
5	農業参入企業	社	11	49	80	65	100	前年度から16社増加したが、重点的に掘り起こしを行っている福祉関係企業等の参入の伸びの鈍化等により、目標値を下回った。今後は、令和元年度から新たに重点対象とした製造業の継続的なアプローチや、セミナー、企業訪問の実施等により農業参入の促進に取り組む。
6	農業生産を行う法人数	法人	527	658	830	681	900	前年度から23法人増加したが、目標値を下回った。重点支援対象を設定し経営診断に基づく中小企業診断士、税理士等の専門家派遣を行うとともに、経営スキルを学ぶ研修会の開催や、規模拡大や経営の多角化など経営発展に必要な農業機械、施設等の整備への支援を行う。
7	● 担い手への農地集積率	%	30.0	36.2	58.0	37.0	64.0	中山間地域や園芸品目での集積の遅れや、新たに話し合いからはじめなければならない地域が残っていることから集積が進まず、目標値を下回った。今後は、農地利用や後継者確保の状況を地図化して、地域の話合いを促進するとともに、規模拡大に必要な雇用労働力の確保を支援し、担い手への農地集積を加速する。
8	集落営農法人数	法人	13	54	32	62	40	農地中間管理機構のメリット措置により集落営農の法人化のペースが速まったこと等から、目標を達成した。今後は、推進チームによる支援とぎふアグリチャレンジ支援センターによる集中的な専門家派遣、必要経費の支援により、集落営農の法人化と新設組織の経営安定に取り組む。
9	家族経営協定数	件	510	603	625	619	650	家族経営協定の必要性や効果について啓発を行うことにより16件が新たに締結したものの、目標値を下回った。県、市町村等からなる推進協議会を核として、さらなる啓発活動を行うとともに、認定農業者の認定・再認定等の機会をとらえ、家族経営協定の締結を推進する。
売れるブランドづくり								
10	水稲作付面積	万ha	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	主食用米の面積は減少したが、新市場開発用米(輸出用米)や備蓄米が増加し、目標面積2.5万haを維持した。経営所得安定対策等の活用により水田機能を活かすことができる新規需要米、加工用米への作付転換が定着しつつあり、今後も継続的に推進するほか、主食用米の食味向上や地域に適した新品種の導入を推進し、水田フル活用を図る。
11	● 花き生産額	億円	66.2	65.0	77.0	60.5	80.0	生産者の高齢化による生産規模の縮小や生産品目の変更等の理由により生産額は減少傾向にある。新たな需要を開拓するため、花き業界と異業種業界(観光業など)が一体となったコンソーシアムを形成し、マーケットインの商品づくりと生産体制の強化を推進する。また、業界のトレンドや市場ニーズに応じたオリジナル品種の育成や耐暑性、耐病性を持った花きの研究を行うとともに開発品種の円滑な産地導入及びブランド化を推進する。
12	漁業者による鮎漁獲量	t	218	149	320	213	350	7月豪雨の影響により漁獲量が大幅に減少したH30年度からは回復したが、基準値を下回った。今後は魚苗センターの計画的な改修や、稚鮎生産に必要な親鮎の養成技術を確立し、放流稚鮎の安定供給体制を整備していく。併せて、放流効果を高めるため、春先から小型の稚鮎を大量に放流する「早期小型放流」、冷水病に強く低水温のダム上流域に適した稚鮎開発なども取り組んでいく。
13	鮎養殖生産量	t	984	650	1,180	910	1,200	H30年度に県内最大の鮎養殖場で冷水病が発生したことを受け、R1年度は養殖場に対する防疫指導を強化するなど、冷水病菌浄化対策を進めた結果、養殖生産量は910tまで回復したが、基準値を下回った。今後は感染症の発生を防ぐため、養殖業者に対する現地研修会や巡回指導等を実施するなど、防疫指導を強化するとともに、冷水病に強い稚鮎開発にも取り組む。
14	● 魚苗センター稚鮎生産量	t	60	62	72	64	72	R1年度の魚苗センター産稚鮎の生産量は、目標値の約9割であり、目標値を下回った。鮎資源の増殖のためには、岐阜県の川由来の県産放流稚鮎を、引き続き安定供給することが不可欠であり、魚苗センターの施設の計画的な改修、水温が低いダム上流部向けの低水温に適した冷水病に強い新たな稚鮎開発、早期に遡上する稚鮎から採卵に必要な親魚まで養成する技術確立等に取り組む、生産力の強化や、各漁業協同組合への働きかけなど、センター産稚鮎の更なる利用拡大を図る。
15	● 農畜水産物の輸出額	億円	3.5	17.2	7.6	15.5	10.0	飛騨牛、柿の輸出量が基準年から大幅に増加し、目標を達成した。今後は、日米貿易協定の発効や中国における牛肉輸入解禁の動きなど海外市場の拡大を好機と捉え、リーディング品目(飛騨牛、鮎、柿)の更なる輸出拡大を図る。また、新たな輸出品目を育成するため、JAや生産者団体を取り組むテスト輸出や商談会などの活動を支援する。
16	飛騨牛の輸出量	t	16	59	24	52	30	知事トップセールスが奏功し、EUへの輸出量が大きく増加したことや、近年、解禁となった台湾、オーストラリアへの輸出にいち早く取り組んだことから、目標を達成した。今後はアメリカ西海岸での知事トップセールスの実施や、飛騨牛メニューフェア等を効果的に実施し、販路拡大を狙う。また、友好関係にある江西省や県職員を派遣している上海を対象に、飛騨牛のマーケット調査を実施する。
17	柿の輸出量	t	21	49	30	52	30	タイ向けの輸出量が増加し、目標を達成した。また、R1年度には、アメリカに次ぐ新たなターゲットとして、オーストラリアへのテスト輸出を開始した。今後は、「天下富舞」について積極的に海外展開を進めるほか、米国、豪州におけるプロモーションの展開等により、アジア地域を超えた販路拡大を目指す。
18	枝豆の輸出量	kg	16	157	1,500	519	2,000	JA全農が実施するシンガポールでの販売フェアに加え、R1年度は、新たに協力覚書を締結している高級百貨店「セントラル(タイ)」「YATA(香港)」でのテスト販売を実施し、輸出量は拡大したが、目標値を下回った。今後は、両百貨店におけるマネキンによる試食販売フェアを実施し、タイ・香港への輸出拡大を目指す。
19	鮎の輸出量	kg	70	1,423	5,000	1,314	10,000	R1年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でR2年2月以降の輸出がなく、目標値を下回った。今後は、岐阜県海外推奨店の認定を1カ国(タイ)から3カ国(タイ、ベトナム、カナダ)に拡大するとともに、商談会や試食会等を開催し、新たな取扱店舗を掘り起こす。また、オーストラリアへの商業用輸出解禁に向け、水産庁と連携し、鮎の病原体保有状況調査を実施する。
20	花きの輸出額	千円	1,335	12,856	60,000	50,836	100,000	中国向けのバラ苗、香港向けの鉢物などを中心に、輸出額は増加したが、目標値を下回った。今後は香港での輸出拡大に向けた、フェアの継続実施、商談会・産地見学会等の開催や、シンガポールやロシアなど、新たな販路として期待される国の情報収集やテスト輸出などを推進する。また、セミナー開催や輸出拡大に必要な資材等の支援を実施し、輸出に意欲的な生産者を増やす。
21	6次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者数	件	60	90	80	93	84	岐阜県6次産業化サポートセンターを設置し、人材育成研修会の開催や、6次産業化プランナーによる新商品開発支援、認定計画作成支援により、目標を達成した。今後も、上記取組みを継続し、新規掘り起こしに注力する。また、GIFTS PREMIUMの活用、商談会、販売フェアによる販路開拓支援を行う。
22	地理的表示保護制度の登録件数	件	0	2	4	2	5	申請手続きの準備や審査に時間を要するため、候補品目はあるが申請・登録には至らず、目標値を下回った。今後は申請準備中の品目に対して、GIサポートデスクと連携し、登録申請に向けた支援を行う。また、国・GIサポートデスクとの連携により、新たな品目を選定し、個別に意向調査などアプローチを行う。
23	● 農業産出額	億円	1099.0	1,104	1,300	R2.12下	1,350	H30年は県産米の2大銘柄の1つである「ハツシモ」を中心に、台風の影響で、1等米比率の低下に伴う販売単価の低下等により、目標値を下回った。基準年からは作付面積や単価の低下により野菜、鶏卵等で産出額が減少している。引き続き、担い手育成やスマート農業等による農作業の省力化・効率化・労働力の確保対策を進め、産地の維持・拡大を図る。また、6次産業化など付加価値の高い農畜水産物づくりや、国内外の販路拡大に取り組み、単価の向上を図る。
-	参考 農業産出額(H30年度実績)	億円	1099.0	1,173	1,300	1,104	1,350	
24	GAP導入率(ぎふクリーン農業生産登録者)	%	9	26	25	28	30	GAP手法を導入した67/242組織となり、目標を達成した。主要な園芸産地のうち、野菜・果樹では53%(99組織)が導入しているが、土地利用型作物は7%と導入が進んでいない。今後は、新たに創設する「ぎふ清流GAP評価制度」をぎふクリーン農業登録者を対象に周知して、GAPの取組みを普及、発展させていく。

番号	指標名	単位	H26	(参考)	R1		R2	達成状況と今後の方針
			(基準年) 実績値	H30 実績値	目標値	実績値	(最終年) 目標値	
25	HACCP方式に取り組む畜産経営体数	戸	1	9	7	31	10	家畜保健衛生所による農場HACCPに取り組む意義やメリットの周知、取得支援により、目標を達成した。今後も取組農場に対して継続した指導を行うためのHACCP指導員、審査員を育成し、各農場のHACCPの取り組みの定着を図る。
26	実用技術(実用段階)課題数	課題	19	61	80	85	100	生産現場に導入できる研究成果としてR1年度は24課題を発表し、目標を達成した。引き続き、研究課題等の計画的な進捗評価を実施し、現地で活用できる技術の着実な実用化に努める。
27	担い手への農地利用集積を推進する基盤整備面積	ha	79.8	446	480	565	600	西濃地域を中心とした積極的な事業推進や昨年度の繰り越し地区の完成により、目標を達成した。今後はR1年度に事業着手した農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、従来事業と合わせて事業推進を図る。
28	農振農用地面積	ha	44,623	44,194	44,194	43,797	前年実績と同	土地開発需要の増加や後継者不足等により農地転用の抑制が進まず、前年よりも減少した。農地法に基づき市町村農業委員会が行う農地利用状況調査、意向調査等遊休農地対策の適切な実施を周知徹底し、遊休農地化を抑制する。
29	● 首都圏における飛騨牛新規取扱店舗数	店舗	8	48	40	72	50	首都圏のホテル・レストランを対象とする飛騨牛販路拡大コーディネーターによる売込活動や料理試食会、産地見学会の開催を通じて、目標を達成した。今後は、来年の東京オリ・パラ大会に合わせて計画するメニューフェアの参加店舗の確保に向けて準備を進める。
30	ほうれんそう・えだまめ市場シェア(大阪中央卸売市場)	位	1	1	1	1	1	関西圏の流通関係者および生産・出荷者と緊密に連携し、産地に対して情報提供やニーズに基づく提案を行った結果、目標を達成した。今後も継続的に流通関係者や生産者と連携し、入手した情報の提供とともに、他県産地の状況や消費ニーズに基づく提案を産地に行うことでシェアの確保を図る。
31	● 朝市・直売所販売額	億円	129	161	138	154	140	大規模直売所を中心に販売額が増加し、目標を達成した。今後は、販売額の増加に向けて、優良事例の他地域への横展開や朝市・直売所の活性化を目的とした研修会を実施する。
32	学校給食における県産農畜産物の使用割合(品目ベース)	%	29.1	34.1	30.0	33.8	30.0	県、市町村、JAグループ、学校給食会等の連携、普及啓発活動等により、使用が促進され、目標を達成した。引き続き、学校給食における県産農畜産物の購入経費の助成事業及び関係機関と連携し、県産農畜産物の普及・啓発を図る。
33	加工・業務用キャベツ出荷量	t	675	2,232	1,800	2,529	2,000	「加工・業務用野菜生産基盤強化事業」の活用により、順調に面的増加が図られ、目標を達成した。今後は、養老町に整備される野菜加工処理施設と連携し生産拡大を進めるとともに、適時適切な出荷ができるよう貯蔵施設の整備を検討する。
住みよい農村づくり								
34	世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレイヤーズ数	団体	57	88	77	89	80	流域4市と連携し、農業、漁業、観光等に取り組む団体に加え、流域で各種体験活動を提供している団体などにも幅を広げ、掘り起こしを進めた結果、目標を達成した。自然活動や漁業体験等を提供している団体等への重点的な働きかけも進めており、今後これらの団体の登録が進む見込みである。
35	「長良川ブランド」認証数	個	0	106	26	100	30	30商品を更新(認定商品数:100)し、目標を達成した。今後は、従来の書類・現物審査に加え、商品コンセプトや商品のストーリー性、事業者の意気込み等を審査するための「プレゼンテーション審査」の導入や、販売実績やPRなど認定後の活動状況の評価する仕組みの導入など、「清流長良川ブランド」を発信できる優れた商品を認定できるよう制度を見直す。
36	● 農林漁業体験者数	千人	145	211	174	214	180	(速報値) 「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会主催によるネットワーク大会の開催により、実践者間の連携の強化等が図られ、農林漁業体験者数も着実に増加し、目標を達成した。今後は、複数の地域が連携した新たな体験メニューづくり、体験ツアーの商品化などの取組みに対し支援を行うとともに、移住・定住部局との連携を強化し、更なる都市農村交流の活性化を図る。
37	● 水田利用率	%	96.3	95.7	99.5	95.2	100	産地交付金を活用した県による二毛作助成への支援により、二年三作体系が増加したが、4,000haを超える不作付地が存在し、基準値を下回った。今後は、地域再生協議会が主体となった需要に応じた計画生産や産地交付金を活用した水田の高度利用、不作付地の解消を推進する。
38	中山間地域の基盤整備面積	ha	173	765	600	1,189	750	県単予算を積極的に活用したことにより、目標を大きく達成。今後は、基盤整備を推進するため、農山漁村地域整備交付金に加え、新設された中山間地域農業農村総合整備事業(補助)の予算を確保し、基盤整備面積の拡大を図る。
39	耕作放棄地の解消面積	ha	71	368	280	461	350	37/42市町村による荒廃農地解消の取組みや、R1年度に創設した荒廃農地等利活用促進事業(県単事業)により、3市5地区で荒廃農地が解消されたことから目標を達成した。今後は、更なる耕作放棄地の解消と合わせ、解消した耕作放棄地が農地として継続して利用されるように多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金第5期対策の活用を図りながら取組みを推進していく。
40	ニホンジカの年間捕獲頭数	頭	11,884	14,061	15,000	11,151	15,000	野生いのしへのCSF感染を受け、県南部地域を中心に狩猟が制限された影響から、目標値を下回った。今後は地域住民が主体となった捕獲体制の整備をすすめるとともに、個体数調整捕獲の実施市町村を増加させる。併せて、捕獲技術向上研修会の実施等により、捕獲者の捕獲技術を向上させ、年間捕獲頭数を確保する。
41	● 鳥獣被害対策実施集落割合	%	34	100	98	100	100	全被害集落で対策が始まり目標は達成済みであり、複合的な対策がなされている集落も96%となった。今後は、更なる集落レベルのアップを図り、防護柵の整備や捕獲を総合的に取り組み自立かつ近隣集落との連携対策もできる集落を育成する。
42	「ぎふジビエ」年間販売量	t	1.9	18	8.3	21.7	10	県ガイドラインに準拠した解体処理施設の増加や、ぎふジビエを取り扱う飲食店数の増加により、目標を達成した。今後はぎふジビエの安定供給体制の確保のため、施設間での獣肉を融通する体制を構築するとともに、消費啓発イベントや実需者向けの調理講習会等を開催する。
43	湛水被害等のリスクを軽減する農地面積	ha	197	808	800	1,219	1,000	地元調整や工程管理を円滑に行うことができたため目標を達成した。R1年度までに、ため池53/62箇所、排水機場1/1機場について対策が完了した。今後は、地元調整等を密に行い、工事を予定どおり完了できるように努める。
44	農道橋の耐震対策実施割合	橋	14	18	24	20	25	R1年度は2箇所の耐震化を図ったが、目標値を下回った。R2年度は2地区(3橋)の新規採択を行い、R1年度から継続中の地区と合わせて5地区(6橋)において、早期の対策完了を図る。
45	基幹的農業用水路における機能保全計画策定割合	km	183	219	209	233	223	施設管理者に対する施設の長寿命化の重要性の周知徹底により計画策定に向けた調整が進み、目標を達成した。引き続き、長寿命化の重要性や必要性を伝え、機能保全計画策定の基幹的農業用水路の計画策定促進を図る。
46	定年帰農者数	人	82	524	400	677	500	JAが主催する帰農塾や野菜栽培研修会など直売所の会員を増やす活動により目標を達成した。今後は、働きながら農業を学ぶことができる「農業やる気発掘夜間ゼミ」などの研修会を継続して実施する。
47	農業水利施設を活用した小水力発電施設数	箇所	1	12	17	13	19	工事の工程管理、地元調整を適切に実施し、新たに1地区が稼働したが目標値を下回った。今後は、地元調整、工事管理等を適正に実施し、事業推進を図るとともにH30年度の小水力発電導入可能地調査結果を踏まえ実施に向けた検討を進める。
48	農地維持活動に集落で取り組む協定面積	ha	24,892	25,818	30,300	25,954	31,400	全組織の半数がR1年度に活動を更新する節目の年を迎え年であったことにより、面積が減少となった一方で、広域化により未実施地区が参入したことで全体面積は微増となったが、目標値を下回った。今後は、広域化による事務の効率化と事務負担の軽減を図るため、複数の活動組織を統括する事務局の設置推進や、活動組織の負担軽減を図るための省力化機械導入を進め、活動の継続及び活動面積の拡大に取り組む。
49	棚田保全活動団体数	団体	12	14	19	14	20	組織設立を働きかけたが、設立に至らず、目標値を下回った。今後は、ぎふの棚田21選の選定地区を中心に、棚田地域振興法に基づく指定棚田の申請や協議会設立を目指し、棚田保全の必要性について説明するなど、積極的な働きかけを行うとともに、座談会等を通じた情報共有を図り、保全活動組織設立への機運を高めていく。
50	ぎふ一村一企業パートナーシップ運動登録数	件	15	18	19	16	20	新規登録に至らなかったことや、一部の登録済み企業が期間更新されなかったことにより、目標値を下回った。今後は登録企業のイメージアップや横展開を図るための情報発信を行うとともに、意欲ある農村と企業等のマッチングなど登録への働きかけを行う。
51	田んぼの学校活動事業実施数	校	114	212	169	236	180	新たな学校等の掘り起こしを行ったことにより、事業実施数は増加し、目標を達成した。今後は活動の定着が図られるよう、継続して取組みを行うとともに、多くの地域でより効果の高い取組みとするため、土地改良区や生態系保全団体など、多様な主体と連携した取組みを行う。
52	河川から水田までの魚類等生息環境対策に取り組む地区数	地区	0	3	8	7	10	新たに4地区が生息環境対策に取り組んだが、目標値を下回った。今後は、これまでの生息環境対策の成果や水田魚道の設置効果を、市町村や多面的機能支払交付金の活動組織に向けて発信し、水田魚道設置による効果が期待できるその他の候補地区の機運を高めていく。

番号	指 標 名	単位	H26	(参考)	R1		R2	達成状況と今後の方針
			(基準年)	H30	目標値	実績値	(最終年)	
実績値								
主要品目別施策								
53	米の食味ランキング「ハツシモ・コシヒカリ」	A・特A	A・特A	特A・A	特A・特A	A・特A	特A・特A	飛騨コシヒカリは「特A」であったが、美濃ハツシモ及び美濃コシヒカリは「A」で目標は未達成。良食味米栽培技術の実証を継続し、技術の普及を図るとともに、食味に影響する要因の解析や、食味官能評価の研修を実施する。
54	飼料用米生産面積	ha	1,070	2,347	3,680	2,336	4,000	収入の大部分を国の補助金が占めるため、生産者の支援継続への不安を払拭できないことや、飼料用米よりも品代が高い加工用米の需要の高まりから、作付け転換が進み、目標値を下回った。今後は、生産拡大のため、稲作農業者に対し、経営所得安定対策等の活用による生産支援や、生産性向上のため地域に適した多収品種の栽培を進める。
55	トマト共販出荷量	t	18,745	18,082	20,800	18,381	21,000	冬春トマト、夏秋トマトともに生産者数は微増している一方で、栽培面積が微減し、基準値を下回った。今後は、高単収が見込める冬春トマトのトマト独立ポット耕システム、夏秋トマトの「3Sシステム」の導入を推進する。また、新規就農者等への農地集積や空きハウスの活用を推進する。
56	ほうれんそう共販出荷量	t	8,351	7,146	8,480	7,093	8,500	高齢化による労働力不足等により、生産農家数が大きく減少しており、作付面積が減少していることから基準値を下回った。今後は、出荷調製の共同化に向け、R1年度のモデル実証結果を提示するとともに、共同出荷調製作業場の運営ノウハウの蓄積を進める。
57	えだまめ共販出荷量	t	944	693	1,080	820	1,100	単収は向上しているが、高齢化等に伴う生産農家数が減少により作付け面積の減少し、出荷量が減少しており、基準値を下回った。今後は、面積拡大につなげるために、依然として個人で実施されている選別作業の機械化、共同化による省力化のための検討を進める。
58	いちご単収	t/10a	3.0	3.7	3.9	3.4	4.0	繁忙期における労働力不足により、目標値を下回った。今後は、繁忙期における栽培管理に十分な労働力投入するための、パッキングセンターの設置を推進する。また、収量向上に必要な優良品種の供給体制の確保するため、全農岐阜県本部が取組む種苗供給施設の整備に対し支援する。
59	柿・新品種「ねおスイート」の導入面積	ha	0	5	4	5	5	苗木生産・供給体制が整備され、計画的に導入が進められており、目標を達成した。今後はR2年秋の本格出荷(H28植栽苗木)に向け、研究会組織を設置し、現地での栽培技術を確立する。また、統一した品質で供給できるよう、選果の一元化について生産者段階での合意を促す。
60	栗・地元菓子業者への供給量	t	134	136	190	164	200	台風の影響により大幅に減少したH30年度からは出荷量が増加したが、目標値を下回った。面積は拡大しているが、台風や凍害等により出荷量が伸び悩んでいる。今後は、新規植栽に対する安定生産技術の指導を行うとともに、地元菓子業者へ出荷を希望する農業者の確実な把握と育成を行う。
61	茶・管理受託面積	ha	69	104	95	113	100	生産意欲の低下や農業者の高齢化に伴い、茶園の管理作業の委託希望は増加しており、目標を達成した。乗用摘採機が侵入できない条件不利な茶園には借り手がなく廃園につながりやすいため、産地において茶園台帳を整備し、今後残すべき茶園の把握や担い手への集積計画を立て、茶園の保全を図る。
62	県が育成する花き種苗登録(出願)数	品種	1	4	4	4	5	県オリジナルの新品種開発を進めているが、R1年度は出願公表に至らず、登録数は横ばいとなった。引き続き商品性の高い新品種を育成するため、フランネルフラワーのように県オンリーワンな品目で、グローバルな商品性と競争力を有する新品種の育成を継続する。
63	県内年間生乳生産量	t	44092	35,406	47,500	32,868	48,000	農業者の高齢化や後継者不在等の要因により、農家戸数や飼養頭数が減少したため、生乳生産量が減少し、基準値を下回った。今後は、後継者不足解消のため、東濃牧場や酪農研究部を拠点とした担い手育成に取り組んでいく。
64	繁殖雌牛飼育頭数	頭	8,390	7,980	9,800	7,860	10,000	意欲ある農家の規模拡大のため増頭支援等を行ったが、農業者の高齢化や後継者不足による戸数減少に伴う飼養頭数の減少もあり、基準値を下回った。引き続き、繁殖雌牛の増頭支援を行っていくとともに、「ひだキャトルステーション」及び「飛騨牛繁殖研修センター」にて担い手づくりに取り組む。
65	飛騨牛年間認定頭数	頭	11,253	10,042	11,750	9,784	11,800	子牛価格は高い水準であり、飛騨牛の枝肉価格も非常に高く、出荷頭数は1万頭強を推移しているが、認定率の変動により、若干減少し、基準値を下回った。今後は、「ひだキャトルステーション」及び「飛騨牛繁殖研修センター」にて繁殖雌牛の増頭による肥育素牛の生産強化を図るとともに、子牛の損耗低減による出荷数増加のための技術指導を強化する。
66	県有種豚(ポーノブラウン)の利用経営体数	戸	9	12	17	2	20	種豚及び精液の供給元であった畜産研究所養豚・養鶏研究部でCSFが発生し、飼育豚が全頭殺処分されたことで、ポーノブラウンの利用が出来ない状況となり、基準値を下回った。今後は、ポーノブラウンの再構築が必要なため、県内養豚農家の種豚に対するニーズの把握や情報交換を行う等、種豚譲渡の円滑な回復に努める。
67	銘柄鶏の出荷羽数	千羽	279	268	295	278	300	平成30年度は、全国的な鶏肉の生産拡大を受けた一時的な生産調整により出荷羽数の減少が見られ、令和元年度は回復したが、基準値を下回った。今後も、引き続き銘柄鶏のPR活用、支援を積極的に進め、一層の販売促進を図っていく。
68	蜜源樹木の植樹面積	ha	10	30	40	40	50	岐阜県養蜂組合連合会の年間事業計画に盛り込んでいることや、県単独補助事業(中小家畜生産強化支援事業)、蜜源樹木の植樹に要する経費の支援を行っていることで、確実な実施につながり、目標を達成した。引き続き、蜜源樹木の増殖支援を行っていく。
69	飼料作物生産面積(飼料用米は含まない)	ha	4,753	4,678	4,970	4,676	5,000	飼料作物を栽培する酪農家及び肉用牛繁殖農家の戸数が減少したことや加工用米、輸出用米の作付けが増加したことにより、栽培面積や稲WCSの作付けが減少したと考えられ、基準値を下回った。今後は、稲WCSの需要拡大に向けた研修会の開催や、新規需要に対する生産者と利用者のマッチングの推進及び公共事業による草地造成により面積を拡大する。
70	養殖生産量(全体)	t	1,492	1,076	1,620	1,324	1,640	H30年度に県内最大の鮎養殖場で冷水病が発生したことを受け、R1年度は養殖場に対する防疫指導を強化するなど、冷水病菌浄化対策を進めた結果、養殖生産量は1,380tまで回復したが、基準値を下回った。今後は、需要の伸びが見込まれる大型マス生産への転換を図るため、肉質が良く刺身食材として有望な全雌3倍体ニジマスの普及と、大型マス生産に有利な成熟年齢の遅いニジマス開発を推進する。